

貸 借 対 照 表

(2 0 1 9 年 1 月 3 1 日 現 在)

(単位 百万円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	26,289	(負 債)	83,484
現金及び預金	1,145	流 動 負 債	49,127
受取手形	122	買掛金	18,059
売掛金	11,353	短期借入金	10,900
商品	5,790	リース債務	119
前渡金	10	未払金	602
前払費用	1,131	未払費用	3,129
未収収益	49	未払法人税等	23
未収入金	4,653	未払消費税等	282
短期貸付金	1,400	前受金	4,437
その他	744	預り金	9,476
貸倒引当金	△ 111	商品券等回収引当金	1,853
固 定 資 産	79,664	その他	241
有形固定資産	65,111	固 定 負 債	34,356
建物設備	19,953	長期借入金	19,500
車輛及び運搬具	0	リース債務	225
器具及び備品	727	預り敷金・保証金	5,304
土地	42,465	繰延税金負債	175
リース資産	684	退職給付引当金	7,977
建設仮勘定	1,280	資産除去債務	1,160
無形固定資産	1,590	その他	12
商標権	7	(純 資 産)	22,469
ソフトウェア	1,006	株 主 資 本	22,253
リース資産	426	資 本 金	100
ソフトウェア仮勘定	105	資 本 剰 余 金	18,751
その他	45	資 本 準 備 金	531
投資その他の資産	12,962	その他資本剰余金	18,219
投資有価証券	1,155	利 益 剰 余 金	3,402
関係会社株式	1,714	その他利益剰余金	3,402
敷金及び保証金	9,589	繰越利益剰余金	3,402
その他	810	評価・換算差額等	216
貸倒引当金	△ 308	その他有価証券評価差額金	216
合 計	105,954	合 計	105,954

「注」 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 2018年2月 1 日から
2019年1月31日まで 〕

(単位 百万円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高	179,635	
売 上 原 価	140,246	
売 上 総 利 益		39,388
そ の 他 の 営 業 収 入	11,027	
営 業 総 利 益		50,415
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	49,323	
営 業 利 益		1,092
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	29	
債 務 勘 定 整 理 益	483	
そ の 他	221	734
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	69	
商 品 券 等 回 収 損 引 当 金 繰 入 額	340	
そ の 他	401	811
経 常 利 益		1,014
特 別 損 失		
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	331	
撤 去 費 等	285	
固 定 資 産 除 却 損	125	
減 損 損 失	42	
そ の 他	52	837
税 引 前 当 期 純 利 益		177
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		23
法 人 税 等 調 整 額		△ 4
当 期 純 利 益		157

「注」 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(2018年2月1日から2019年1月31日まで)

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

小売商品	売価還元法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)
卸売商品	先入先出法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)	
建物設備	定額法
その他	定率法
無形固定資産(リース資産を除く)	定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金	期末現在に有する売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
商品券等回収損引当金	商品券等が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

5. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

表示方法の変更に関する注記

(税効果会計)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）が、当事業年度末に係る計算書類から適用できるようになったことに伴い、当事業年度から税効果会計基準一部改正を適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しました。

貸借対照表に関する注記

1. 減価償却累計額 有形固定資産 67,369 百万円

2. 下記について銀行借入金の債務保証をしております。

従業員（住宅融資等）	0百万円
------------	------

3. 関係会社に対する短期金銭債権 3,642 百万円
関係会社に対する長期金銭債権 4,102 百万円
関係会社に対する短期金銭債務 9,118 百万円
関係会社に対する長期金銭債務 19,518 百万円

4. 当社は、当社企業グループ内の資金効率を高めるため、子会社との間で機動的な資金の相互融通を実施しております。この結果、当期末における子会社への預託資金 458 百万円が流動資産「その他」に、子会社からの預託資金 2,076 百万円が「預り金」に含まれております。

損益計算書に関する注記

1. 減損損失

当社は、各資産について、収支管理上の区分や投資の意思決定を行う際の単位等を考慮し、グルーピングを行っております。

当社は当期において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている資産グループ及び時価が下落している資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として処理しております。

場 所	用 途	種 類	減損損失
東 京 都	店 舗	建物設備他	42 百万円
合 計			42 百万円

なお、当社資産グループの回収可能価額は、正味売却価額あるいは使用価値によって算定しております。回収可能価額を正味売却価額によって算定している場合には、土地等の時価によって評価しております。また、回収可能価額を使用価値によって算定している場合には、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引き計算しており、当期末におきましては、ゼロと評価しております。

2. 関係会社との取引高

営 業 取 引 高	19,380 百万円
営業取引以外の取引高	122 百万円

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産

退職給付引当金	2,759百万円
譲渡損益調整資産	2,620
税務上の繰越欠損金	2,469
減損損失	2,107
関係会社株式評価損	1,993
その他	1,779
繰延税金資産小計	<u>13,731</u>
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△2,469
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	<u>△11,261</u>
評価性引当額小計	<u>△13,731</u>
繰延税金資産合計	-

2. 繰延税金負債

資産除去債務計上に伴う固定資産計上額	△47百万円
投資有価証券	<u>△128</u>
繰延税金負債合計	<u>△175</u>
繰延税金負債の純額	<u>△175百万円</u>

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有及び被所有割合(%)		関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
					被所有	直接間接					
親会社	東京急行電鉄(株)	東京都渋谷区	121,724	鉄軌道事業	被所有	100.0	施設の賃借(注1)	敷金差入	55	—	—
					直接			敷金償還	36	敷金	3,705
					間接			保証金差入	2	—	—
								保証金償還	0	保証金	115
								賃借料	6,747	前払費用	570
	—	—	未払費用	409							
	資金の借入(注2)	資金の借入	19,500	長期借入金	19,500						
	—	利息の支払	62	未払費用	21						
	—	—	—	役員兼任	—						

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 「注」 1. 施設の賃借料については、近隣の取引状況を勘案し、交渉により決定しております。
2. 当社は機動的かつ安定的な資金調達のため、親会社である東京急行電鉄(株)より長期資金の借入を行っております。なお、同社からの借入は30,000百万円の限度額内で実施されており、取引金額については、当年度における発生額であります。利率については、法令の定める範囲内で、東京銀行間取引金利を勘案して合理的に決定されております。
3. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれず、敷金及び資金の借入を除く期末残高には消費税等が含まれております。

2. 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有及び被所有割合(%)		関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
					所有	直接間接					
子会社	(株)セントラルフーズ	東京都品川区	100	食料品の製造・販売業	所有	100.0	資金の貸付・預入・預り(注1)	利息の受取	—	—	—
					直接			資金の預り	5,381	預り金	990
					間接			—	—	—	—
						役員兼任	利息の支払	0	未払費用	—	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 「注」 1. 当社企業グループ内の資金効率を高めるため、子会社に対する資金の貸付け及び子会社との間でキャッシュマネジメントシステムを利用した機動的な資金の相互融通を実施しております。なお、(株)セントラルフーズへの貸付けは1,000百万円、資金融通については、当社からの預け金は1,000百万円、当社への預り金は1,500百万円の限度額内で実施しており、取引金額については、当年度における発生額であります。利率については、法令の定める範囲内で、貸付けについては短期最優遇貸出金利、資金融通については東京銀行間取引金利を勘案して合理的に決定されております。
2. 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有及び被所有割合 (%)		関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					所有	被所有					
子会社	㈱東急タイム	東京都 渋谷区	25	時計・貴金属 の販売業	所有	100.0	資金の貸付・預入 ・預り(注1, 2) 役員の兼任	資金の貸付	2,800	短期貸付金	1,400
					直接			利息の受取	4	未収収益	2
					間接			資金の預入	1,465	預け金	458
								利息の受取	1	未収収益	-
								資金の預り	-	-	-
								利息の支払	-	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 「注」 1. 当社企業グループ内の資金効率を高めるため、子会社に対する資金の貸付け及び子会社との間でキャッシュマネジメントシステムを利用した機動的な資金の相互融通を実施しております。なお、㈱東急タイムへの貸付けは1,500百万円、資金融通については500百万円の限度額内で実施しており、取引金額については、当年度における発生額であります。利率については、法令の認める範囲内で、貸付けについては短期最優遇貸出金利、資金融通については東京銀行間取引金利を勘案して合理的に決定されております。また、「資金の預入」に伴う「預け金」は、貸借対照表上、「流動資産 その他」に含まれております。
2. ㈱東急タイムは、財務状況等による回収リスクを考慮して、短期貸付金1,400百万円に対して貸倒引当金104百万円を計上しております。
3. 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有及び被所有割合 (%)		関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					所有	被所有					
子会社	㈱東急百貨店サービス	東京都 渋谷区	10	ビルメンテナンス・什器レンタル業	所有	100.0	業務委託(注1) 資金の貸付・預入 ・預り(注2) 役員の兼任	作業委託	4,502	前払費用	8
					直接			-	未払費用	312	
					間接			資金の預り	1,391	預り金	350
								利息の支払	0	未払費用	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 「注」 1. 業務委託内容は監理業務・清掃業務等であります。価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、交渉により決定しております。
2. 当社企業グループ内の資金効率を高めるため、子会社との間でキャッシュマネジメントシステムを利用した機動的な資金の相互融通を実施しております。なお、㈱東急百貨店サービスへの資金融通については500百万円の限度額内で実施しており、取引金額については、当年度における発生額であります。利率については、法令の認める範囲内で、貸付けについては短期最優遇貸出金利、資金融通については東京銀行間取引金利を勘案して合理的に決定されております。
3. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれず、業務委託を除く期末残高には消費税等が含まれておりません。

3. 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有及び被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	東急フィナンシャルアンドアカウンティング㈱	東京都渋谷区	100	東急グループ各社に対する金銭の貸付、決算に関する財務処理業務の代行	—	資金の預入・借入(注1)	資金の預入	21,385	短期貸付金	-
							資金の預り	209,232	短期借入金	900
							利息の受取	0	未収収益	-
							利息の支払	5	未払費用	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 「注」 1. 資金効率を高めるため、当社は東急グループのキャッシュマネジメントシステムに参加し、機動的に余剰資金の預入れ及び不足資金の借入れを行っております。なお、東急フィナンシャルアンドアカウンティング㈱への預入は3,000百万円、借入れは20,000百万円の限度額内で実施しており、取引金額については、当年度における発生額であります。利率については、法令の認める範囲内で、東京銀行間取引金利を勘案して合理的に決定しております。
2. 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有及び被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	東急カード㈱	東京都世田谷区	300	クレジットカードの取扱いに関する業務	—	加盟店契約に基づくクレジットカード販売代金回収(注1)	クレジットカード販売代金の回収	59,924	売掛金	6,858
									未収入金	1,144

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 「注」 1. クレジット販売代金の回収については、加盟店契約に基づいており、回収に係る支払手数料については、他の信販会社との取引条件を参考にして、交渉により決定しております。
2. 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 321円00銭

1株当たり当期純利益 2円25銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。